

# 事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 3日 更新

事務事業名		防犯資機材支給事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 基本事業	1 人々が安全に安心して暮らせるまちづくり 2 防犯対策の推進 5 地域防犯対策の充実	所属部 総務企画部 所属課 総務課 所属班 交通防災班	課長名 建岡純雄 担当者名 長島正和 (内線) 1223					
予算科目	会計 一般	款 2 項 1 目 4 事業連番 10029 法令 根拠 合志市生活安全条例 給要綱	合志市防犯資機材支	成果優先度評価結果 ⑩ コスト削減優先度評価結果 ⑥					
終了、開始年度		□ 22年度で終了 □ 22年度から開始	事業期間	□ 単年度のみ □ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) □ 期間限定複数年度 ( ~ 年度)					

## ★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	結成された地域の自主防災団体に防犯資機材を支給し、活動を支援するものである。・人口の増加、大型ショッピングセンターの進出により、声かけ事業、商店での万引き等が増えてきた。・毎年、少しずつではあるが、自主防犯団体の結成がなされており、地域の防犯に対する取組みが進んできた。
【業務の流れ】	・地域への主旨説明及び結成促進、結成、・防犯資機材（申請受付、発注、支払い、支給）
【主な予算費目】	需用費（消耗品費）
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・自主防犯団体から、支給された資機材が老朽化している、不足するとの意見があった。（20年度で要綱を改正し、老朽化した資機材については、3年を目途に再支給可能とした。）

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO) ・防犯団体結成への支援を行った。・防犯資機材の支給を行った。	新規・拡充区分 23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・防犯団体結成への支援。・防犯資機材の支給。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 防犯資機材支給申請件数 イ	(単位) 件 予算の主な増減の理由
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 自主防犯組織	(単位) 団体 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 防犯資機材の支給を受けた団体数 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 資機材を活用して防犯活動ができている	(単位) % ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 資機材を活用して効果的な防犯活動ができる団体の割合 イ

### \*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠

「資機材を活用して防犯活動ができる」というかどうかを、実際支給団体の毎年実績報告の中で確認することとした。21年度では、1団体が「活動できていない」と回答されたので、22年度は効果的な防犯活動ができる団体の割合が100%となるように設定した。

(2)各指標・総事業費の推移			単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
① 活動指標	ア イ	件	件	6	5	2	0	2	0	0	
② 対象指標	ア イ	団体	団体	6	5	2	0	2	0	0	
③ 成果指標	ア イ	%	%	91.7	91.7	100	91.7	100	0	0	
投 入 量	事 業 費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源 (A) 事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外、特勤 人 件 費	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 人 時間 千円 人 時間 千円 人 時間 千円	367	81	367	336	367	0	0	
		延べ業務時間 (B)人件費計 トータルコスト(A)+(B)	時間 千円 千円	150	132	132	130	132	0	0	0
				600	525	525	535	543	0	0	0
				967	606	892	871	910	0	0	0

事務事業名	防犯資機材支給事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (S E E)

\*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価  事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input type="checkbox"/> 達成した  資機材支給数は、自主防犯団体の会員数により規定を設けているが、全会員分支給していないので、不足分を老人会で購入された団体があり、「活用して防犯活動ができるいない」と回答された。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】  ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み  事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】  ⇒【理由と対策】 20年度に要綱を改正し、再支給の規定を設けたので、周知を図り活用していただくことで、今後目標達成に努めるものである。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】  ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地  次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか? 成果が頭打ちになってないか	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】  要綱を改正し、再支給の規定を設けたので、周知を図り活用していくことで、今後、成果の向上が図れるものと思われる。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】  ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  自主防犯団体への支援は、本事業のみである。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】  ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  防犯資機材の購入のみの費用であり削減はできない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】  ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  資機材の支給に要する事務費のみである。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】  ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  市内の自動的に活動をしようという防犯組織が対象であり公平である。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】  ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化  事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  地域が行う自主防犯活動を支援することは、行政の役割である。	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】  ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・次の防犯資機材を5団体に支給した。 ベスト25着 帽子37個 腕章37個 誘導赤色灯2本 ステッカー 1組

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (P L A N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
- 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
- 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上	○		
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策